

# 誰が副業を持っているのか？

## ——インターネット調査を用いた副業保有の実証分析

川上 淳之

(帝京大学准教授)

本稿は、理論面はCasacuberta and Gandelman (2012)を一般化した副業の労働供給モデルを提示し、実証面はインターネット調査『副業者の就労に関する調査』を用いて保有理由別にどのような個人が副業を保有するかを本業の仕事属性を中心に明らかにした。不労所得の増加は、金銭的動機に基づく副業保有を減らしているが、非金銭的な動機を含む副業の保有確率は高めている。一方で、本業から得られる収入は金銭的動機を含む副業保有を減らす傾向がある。金銭を目的としない副業保有は、ほとんどの変数で統計的に有意な結果は得られず、本業の仕事内容以外の、個人の嗜好に基づいて決定されていることが示された。副業の内容について単純集計を行った結果、金銭的動機による副業は、本業の役に立っていないという代替的な関係にある一方で、非金銭的動機による副業は、本業との間で補完的な関係がみられた。この集計結果からは、本業の労働時間が制約される労働者には十分な労働時間を本業で確保することが求められること、本業に補完的である副業保有を促進することで自己啓発効果が得られることを示唆している。

【キーワード】労働経済、労働時間、労働者生活

### 目次

- I はじめに
- II 先行研究
- III モデルと仮説
- IV データ
- V 分析方法と結果
- VI まとめと課題

### I はじめに

副業<sup>1)</sup>の保有<sup>2)</sup>に与える本業の内容（賃金率、労働時間、不労所得）の影響が、金銭を得ることが目的（金銭的動機、monetary motive）による場合と、金銭以外の目的（非金銭的動機、non-monetary motive）を含む場合で異なることを、Casacuberta and Gandelman (2012)のモデルを一般化することで示す。さらに、労働政策研究・研修機構『副

業者の就労に関する調査』を用いて実証分析を行う。また、動機のタイプ別に副業内容を比較することで、副業保有が雇用者、雇用主にとって利益となるものであるか考察する。

雇用者に占める副業保有者の割合は、総務省『就業構造基本調査』によれば、1977年の5.9%をピークに、2012年の集計値で3.9%まで低下しているが、副業保有に対する需要は低下していない。図1は、総務省『労働力調査』から、副業保有の希望を追加就業希望者の労働力人口に占める割合から表したものである。図によれば、90年代後半から2000年代にかけて、完全失業者と同じ傾向で副業保有を希望する者が増えている。求職活動を行っているものは完全失業者の半数ほどみられ、看過されない規模で副業に対する需要があることがわかる。

労働経済学における副業保有の問題意識は、初

図1 完全失業率と追加就業希望率の推移



注：総務省『労働力調査』より筆者が作成。追加就業希望率は、追加就業希望者数を労働力人口で除して求めた。追加就業希望求職者は追加就業を希望する者の中で、求職活動を行っている者である。

期の研究においては副業が本業の労働時間制約によってもたらされる点にあった。本業の労働時間が制約される中では、本業より賃金率の低い副業を保有しなければ生活に足る収入を得られない。この議論から、副業は就業しながら貧困状態にあるワーキングプアの問題と密接につながりがあることが示唆される。一方で、日本においては、自らのスキルアップや失業リスク低減、副業禁止規定に関する議論も行われている<sup>3)</sup>。

これらの副業への関心からわかるように、副業の重要な特徴として、その多様性が挙げられる。本業は、その多くが生計を得ることが目的と考えられるが、副業の場合は、本業で生計を得ている者も保有しており、仕事を持つことの収入以外の動機が浮かび上がる。

これまでの研究は、副業の多様な保有理由について、統合的な理論モデルが整理されておらず、個別の要因に対して焦点を当てた議論がされてきた。実証面においては、副業の保有動機が多様性を前提に保有の要因<sup>4)</sup>を探るものではなく、副業の労働供給関数の推定結果から副業にどのよう

なタイプがあるか考察するものが多かった<sup>5)</sup>。本稿は、それらの研究に対して、副業の金銭的動機・非金銭的動機の両者を併せ持つ場合の副業保有について、Casacuberta and Gandelman (2012) のモデルを一般化した労働供給モデルを示し、それぞれの動機における副業の保有要因と内容の違いを明らかにする。ここで示すモデルは、労働政策研究・研修機構『副業者の就労に関する調査』を用いて検証し、副業の保有が本業・副業の雇用主や雇用者自身に与える利益・不利益を検証することで、我が国の労働市場における副業保有のどのような点に解決すべき課題があるかを考察する。

分析結果からは、金銭的動機は本業における労働時間制約（残業の有無や労働日数）によって保有される傾向が強く、本業との関連性が低いことが示された。非金銭的動機を含む場合は時間制約による影響が小さく、副業の保有が本業の役に立つという自己啓発効果が含まれるという示唆が得られた。

本稿の構成は以下の通りである。Ⅱで副業に関する先行研究を紹介し、Ⅲでは仮説を副業保有の

労働供給モデルから提示する。Ⅳでは本稿の分析に使用する『副業者の就労に関する調査』の概要を記し、保有理由の重複傾向をみることで、分析を行うため副業の類型化を行う。Ⅴは多項プロビットモデルで仮説の検証を行い、タイプ別に副業の内容をみる。Ⅵで分析結果をまとめ、残された課題を示す。

## Ⅱ 先行研究

初期の副業研究は、労働時間の制約に焦点を当てて研究されてきた。Perlman (1966) は所得と余暇の選択による労働供給モデルを用いて、労働時間の制約が生じた場合に、本業よりも賃金率の低い副業を選択することを示している。また、Shishko and Rostker (1976) や Frederiksen, Graversen and Smith (2008) は予算制約線の傾きとなる賃金率の変化に注目して、賃金率の低下や所得税が副業の労働供給に与える影響を分析している。Krishnan (1990) は妻の就業によって高まると考えられる世帯収入が夫の副業の保有に負の影響を与えることを示している。Conway and Kimmel (1998) は労働時間制約的要因と非制約的要因の両方を説明する副業労働供給モデルを提示しているが、副業の金銭的動機のみ注目している点はこれまでの研究と共通している。

2000年以降は実証分析を中心に、労働時間制約以外の要因が副業保有に与える影響について蓄積が進んでいる。Panos, Pouliakas and Zangelidis (2011) は副業選択について、労働時間制約 (hours constraint)、収入要因 (financial motive)、経験要因 (experience motive)、異なる仕事の内容要因 (heterogeneity motive) の4タイプの要因を挙げている。

収入要因は労働時間制約と同様に、本業の賃金率が副業の労働供給を高めるという実証結果を通じて、その影響が明らかになっている (Shishko and Rostker 1976, Krishnan 1990, Dickey, Watson and Zangelidis 2009)。また、Böheim and Taylor (2004) は、“British Household Panel Survey (BHPS)” の1991～98年のデータを用いて、本業の雇用契約期間が短期の場合に副業を持つ傾向が強いこと

から、自身の雇用保障のために副業を選択するという失業のリスクを考慮した副業選択がされることを明らかにしている。経験要因については Heineck and Schwarze (2004) が、“The German Socio-Economic Panel” と “BHPS” の両方のデータを用いて、新しい技術の獲得や経験を得るために副業を保有することを明らかにしている。

仕事内容の異質性に注目して分析しているものとして、Böheim and Taylor (2004) が挙げられる。彼らは、本業と副業で、そこから得られる効用が異なることが副業が保有される要因のひとつとしている (その例として、仕事を終えた夜間の歌手活動を挙げている)。Casacuberta and Gandelman (2012) は、ウルグアイのミュージシャンを対象に、音楽以外の仕事から得られる賃金の増加が芸術活動の時間を減らすことを明らかにしている<sup>6)</sup>。ここで取り上げられている芸術活動は、労働時間に余暇としての特性があり、その時間からも効用を得るという仮定をおいている点で先行研究と異なる。

日本における初期の副業研究に大木 (1997) がある。大木 (1997) は、「本業が正社員である副業保有者の増加が非正社員の就業機会を浸食する可能性がある」ことを問題意識に、副業保有者を『平成4年度 就業構造基本調査』の特別集計から本業の雇用形態・従業上の地位に沿って、「雇用 (正社員) 型」「雇用 (非正社員) 型」「非雇用 (自営等) 型」に類型化している。さらに、『サラリーマンの社外活動の実態と支援策に関する調査』(労働省, 1996年) を通じて、正社員の副業を「仕事に応じて報酬を得る」請負型が主流になることを指摘している。

小倉・藤本 (2006) は、リクルートワークス研究所が実施した『ワーキングパーソン調査2000』から副業の有無と副業希望の有無に就業環境・個人属性・就業意識が与える影響を分析している。その推定結果から、退職経験やフリーター経験を持つことが副業の希望および保有を促すことが示されている。一方、副業を希望するのは大企業の男性に多いものの、実際に保有するのは中小企業の女性の方が多いことも示されている。また、転職や独立開業の意向がある場合に副業を希望・保

有する傾向もみられ、Heineck and Schwarze (2004) が指摘するような、経験獲得のための副業保有という側面が検証されている。

高石 (2004) は、生命保険文化センター『ワークスタイルの多様化と生活設計に関する調査』を用いて、これまでの先行研究と同様に副業が保有される要因を明らかにしているが、副業がもたらす本業への影響についても、調査の回答項目から検証を加えているのが特徴的である。プロビット分析および単純集計の結果から、副業保有の要因を、環境、動機、将来の仕事に対する意向、の3つに分け、それらの副業が選ばれる要因を検討している。環境要因には年齢、住宅ローンの有無、年収の少なさと短時間労働、転職経験などの影響を挙げており、動機については専門性の発揮を挙げている。将来の仕事に対する意向については、転職・独立を希望する者で副業保有者が多いことを示している。さらに、副業がライフスタイルや本業に与える影響として、自己啓発の効果を通じた収入増、老後の保障や失業対策として副業が保有されていることを確認している。

### III モデルと仮説

金銭的動機による副業保有について、Conway and Kimmel (1998) で提示されているモデルを基に、本業の属性および不労所得が副業の保有に与える影響について仮説を提示する。また、副業としての芸術活動について検証している Casacuberta and Gandelman (2012) のモデルを一般化し、金銭的動機と金銭以外の動機の両方の動機に基づく場合についても仮説を提示する。

本業 ( $i=1$ ) および副業 ( $i=2$ ) の労働時間を  $h_i$  とする。賃金率  $w_i$  は、本業の賃金率が副業の賃金率よりも高いと仮定する ( $w_1 > w_2$ )。不労所得を  $Y$  とすると、消費  $C$  にかかる制約式は  $C = w_1 h_1 + w_2 h_2 + Y$  と表せる。一方で、時間にかかる制約式は  $T = L + h_1 + h_2$  と表せる。 $L$  は余暇の時間である。金銭的動機による副業保有を考察するとき、労働者が消費の制約と時間の制約の下で、消費と余暇によって増加する効用が最大になるように労働時間を選択すると考える。効用関数を

CES型 (constant elasticity of substitution) と仮定すると、効用最大化問題は、

$$\begin{aligned} \max_{C, L} U(C, L) &= (aC^\rho + \beta L^\rho)^{\frac{1}{\rho}} \\ \text{s.t. } w_1(T - L) - (w_1 - w_2)h_2 + Y - C &= 0 \end{aligned}$$

と書ける。1行目は最大化される効用関数、2行目は制約条件である。 $a$ 、 $\beta$  はそれぞれ消費と余暇が効用に与える影響の大きさを表すパラメーターであり、 $\rho (\leq 1)$  は効用関数の形状を決めるパラメーターである。この時、 $1/(1-\rho)$  は消費と余暇との間の代替弾力性であり、一定の値をとる。以上の効用最大化問題の解から、効用を最大にする副業労働時間  $h_2^*$  は次式で得られる。

$$h_2^* = \frac{\left(\frac{aw_1}{\beta}\right)^{\frac{1}{1-\rho}} (T - \bar{h}_1) - w_1 \bar{h}_1 - Y}{\left(\frac{aw_1}{\beta}\right)^{\frac{1}{1-\rho}} + w_2} \quad (1)$$

ただし、ここでは本業労働時間に制約があり、労働者がコントロールできない場合を仮定している ( $h_1 = \bar{h}_1$ )。 (1)式より、不労所得、本業の労働時間、本業の賃金率に関する一階の条件から、次の3本の式が得られる。

$$\frac{dh_2^*}{dY} = -\frac{1}{\left(\frac{aw_1}{\beta}\right)^{\frac{1}{1-\rho}} + w_2} < 0 \quad (2-1)$$

$$\frac{dh_2^*}{d\bar{h}_1} = -\frac{\left(\frac{aw_1}{\beta}\right)^{\frac{1}{1-\rho}} + w_1}{\left(\frac{aw_1}{\beta}\right)^{\frac{1}{1-\rho}} + w_2} < 0 \quad (2-2)$$

$$\frac{dh_2^*}{dw_1} = -\frac{\bar{h}_1}{\left(\frac{aw_1}{\beta}\right)^{\frac{1}{1-\rho}} + w_2} < 0 \quad (2-3)$$

(2-1)式は、不労所得の増加によって本業の労

働時間以外の時間を副業に対してではなく、余暇に振り分けられることを示している。(2-2)式は、本業労働時間の上昇が、①所得の増加を通じて副業労働時間の減少に与える影響と、②賃金率の上昇により、余暇よりも本業に労働時間が向けられる副業労働時間が縮小されることを示している。(2-3)式は、本業の賃金率の上昇が所得の増加を通じて副業労働時間を縮小させることを示している。以上の3式から、以下の仮説を導くことができる。

仮説1：不労所得の増加は、金銭的動機による副業労働時間への労働供給を縮小させる。

仮説2：本業の労働時間の増加は、金銭的動機による副業労働時間への労働供給を縮小させる。

仮説3：本業の賃金率の増加は、金銭的動機による副業労働時間への労働供給を縮小させる。

非金銭的動機による副業保有については、副業労働時間から直接効用が得られると仮定する。この場合、効用関数は  $U(C, L, h_2)$  と書き換えられる。このモデルでは、本業の労働時間は十分確保できるという想定の下、非制約の仮定をおく。

副業の労働時間から効用が得られる場合の効用最大化問題は、以下のように定式化される。

$$\begin{aligned} & \max_{C, L, h_2} U(C, L, h_2) \\ \text{s.t. } & w_1(T-L) - (w_1 - w_2)h_2 + Y - C = 0 \end{aligned}$$

効用関数をCES型に定式化し ( $U = (aC^\rho + \beta L^\rho + \gamma h_2^\rho)^{\frac{1}{\rho}}$ )、ラグランジュ関数の1階の条件をまとめると、以下の3式が導かれる。 $\gamma$ は、副業の労働時間が効用に与える影響を示すパラメーターである。

$$\frac{\beta}{a} \frac{C^{1-\rho}}{L^{1-\rho}} - w_1 = 0 \quad (3-1)$$

$$\frac{\gamma}{a} \frac{C^{1-\rho}}{h_2^{1-\rho}} - (w_1 - w_2) = 0 \quad (3-2)$$

$$C - w_1(T-L) + (w_1 - w_2)h_2 - Y = 0 \quad (3-3)$$

(3-1), (3-2), (3-3)式を  $C, L, h_2, w_1, w_2, h_1, Y$  で全微分すると、この3式は次のように書き直せる。

$$\frac{\beta}{a} \frac{(1-\rho)C^{-\rho}}{L^{1-\rho}} dC - \frac{\beta}{a} \frac{(1-\rho)C^{1-\rho}}{L^{2-\rho}} dL - dw_1 = 0 \quad (3-1')$$

$$\frac{\gamma}{a} \frac{(1-\rho)C^{-\rho}}{h_2^{1-\rho}} dC - \frac{\gamma}{a} \frac{(1-\rho)C^{1-\rho}}{h_2^{2-\rho}} dh_2 - dw_1 + dw_2 = 0 \quad (3-2')$$

$$dC + w_1 dL + (w_1 - w_2) dh_2 - (T - L - h_2) dw_1 - h_2 dw_2 - w_1 dh_1 - dY = 0 \quad (3-3')$$

これらの式を、行列の形式にまとめると、

$$\begin{pmatrix} a & -b & 0 \\ c & 0 & -d \\ 1 & w_1 & w_1 - w_2 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} dC \\ dL \\ dh_2 \end{pmatrix} = A \begin{pmatrix} dC \\ dL \\ dh_2 \end{pmatrix} \\ = \begin{pmatrix} dw_1 \\ dw_1 - dw_2 \\ (T-L-h_2)dw_1 + h_2 dw_2 + w_1 dh_1 + dY \end{pmatrix} \quad (4)$$

ただし、

$$\begin{pmatrix} \frac{\beta}{a} \frac{(1-\rho)C^{-\rho}}{L^{1-\rho}} - \frac{(1-\rho)C^{1-\rho}}{L^{2-\rho}} & 0 \\ \frac{\gamma}{a} \frac{(1-\rho)C^{-\rho}}{h_2^{1-\rho}} & 0 & -\frac{\gamma}{a} \frac{(1-\rho)C^{1-\rho}}{h_2^{2-\rho}} \\ 1 & w_1 & w_1 - w_2 \end{pmatrix} \\ = \begin{pmatrix} a & -b & 0 \\ c & 0 & -d \\ 1 & w_1 & w_1 - w_2 \end{pmatrix} = A$$

である。また、 $a > 0, b > 0, c > 0, d > 0$  である。そのため、 $A$ の行列式は正の値を取る ( $|A| = bd + bc(w_1 - w_2) + adw$ )。不労所得の増加が副業の労働供給に与える影響をみるために、(4)式を不労所得  $Y$  について微分すると、

$$\begin{pmatrix} a & -b & 0 \\ c & 0 & -d \\ 1 & w_1 & w_1 - w_2 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} dC/dY \\ dL/dY \\ dh_2/dY \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0 \\ 0 \\ 1 \end{pmatrix}$$

が得られる。これを、クラメールの公式を用いて  $dL/dY$ ,  $dh_2/dY$  について解くと、

$$\frac{dL}{dY} = \frac{1}{|A|} ad > 0 \quad (5-1)$$

$$\frac{dh_2}{dY} = \frac{1}{|A|} bc > 0 \quad (5-2)$$

という関係が得られる。これは、不労所得の増加によって余暇および副業の労働時間が高まることを示している。ここから、以下の仮説を導き出すことができる。

仮説4：不労所得の増加は、非金銭的動機を含む副業労働時間への労働供給を拡大させる。

不労所得の増加によって金銭的動機による副業の労働供給量が低下することは、仮説1で確認されたが、副業に非金銭的動機を伴うということは、副業に余暇の性質が含まれることと同義である。そのため、不労所得によって生じた消費との代替が余暇とともに副業に向かい、不労所得の増加によって副業の労働供給が拡大する。不労所得の増加が余暇の時間を高めることは(5-1)式から確認される。

一方で、本業の賃金率および労働時間の変化についてみると、それぞれ、

$$\begin{pmatrix} a & -b & 0 \\ c & 0 & -d \\ 1 & w_1 & w_1 - w_2 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} dC/dh_1 \\ dL/dh_1 \\ dh_2/dh_1 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0 \\ 0 \\ w_1 \end{pmatrix}$$

と表され、クラメールの公式から、本業の賃金率が副業労働時間に与える影響は、

$$\frac{dh_2}{dw_1} = \frac{1}{|A|} [(c-a)w_1 - b + bc(T-L+h_2)] = 0 \quad (6)$$

となり、符号が定まらない。(6)式の右辺第3項は、所得効果  $(dh_2/dY)h_1/|A|$  と置き換えること

ができ、正の値をとる。一方で、代替効果に当たる第1項と第2項をみると、 $a = d(U_L/U_c)/dC$  は消費が1単位増えたときの、消費の限界効用を基準とした余暇の限界効用の変化、 $c = d(U_h/U_c)/dC$  は副業労働時間の限界効用の変化、 $b = d(U_L/U_c)/dL$  は余暇が1単位増えたときに、消費の限界効用を基準とする余暇の限界効用がどれだけ変化するかを表している。ここで示す代替効果は、本業の賃金率の上昇による本業労働時間から副業労働時間への代替を表すが、その符号条件は定まっていない。ただし、余暇の限界効用が副業の限界効用を上回るときは、 $c-a < 0$  が成立し、代替効果において、本業の労働時間は余暇に回される。

ここから、以下の仮説が提示される。

仮説5：本業の賃金率の増加が非金銭的動機による副業労働時間への労働供給に対して与える影響は、所得効果と代替効果の多寡に依存する。

本業の賃金率が高ければ実質的な所得の上昇につながり、本業ではなく、副業もしくは余暇に時間が振り分けられるようになる(所得効果)。一方で、余暇と副業のどちらの時間をどれだけ増やすかについては、労働者がどちらの時間選択を選好するかにかかっており、副業から得られる限界効用より余暇から得られる限界効用が多ければ、副業を減らして余暇を増やす(代替効果)。ただし、ここで提示した非金銭的動機による副業保有は、その副業の収入から得られる消費からも効用を得ており、金銭的動機も含むものである。次節以降の実証分析では、金銭的動機と非金銭的動機の両方が副業保有の動機である場合を複合動機(multiple motive)と定義し、金銭的動機を含まない副業保有と区別する。

#### IV データ

仮説の検証を行うためには、副業の保有理由を金銭的動機と非金銭的動機に区分する必要があるが、副業の有無についてたずねている多くの調査で、調査の関心が本業にあり、副業の保有理由についてはたずねられていない。そこで、本稿は、

副業の実態に焦点を当てて実施されている、『副業者の就労に関する調査（以下、副業就労調査）』を用いる。この調査は、「楽天リサーチが保有する全国の約136万人（調査実施時点）の登録モニターのうち、モニター登録上の職種が①「公務員・団体職員」②高校生以下の「学生」③「無職」④「その他」——となっている者を除く18～64歳の男女、82万5230人」を対象に実施されたインターネット調査<sup>7)</sup>である。

調査は、2007年11月22日から29日の間に実施され、有効回答数は17万4318件、回収率は21.1%である。そのうち、仕事をしていると回答したのは13万3522件であり、仕事が1つだけである回答者のサンプルは12万2719件、仕事を2つ持つサンプルは8567件、3つ以上で2236件である。なお、仕事が1つと回答したサンプルについては、12万2719件のサンプルから2000件が無作為抽出されてデータに収録されており、分析では復元倍率をかける必要がある<sup>8)</sup>。分析として利用可能なサンプルサイズは1万2803件（サンプルサイズを復元した場合は13万3522件）である。なお、調査において、副業と本業の別は回答者の主観に任されている。

本稿は、分析の関心および推計上の課題から、分析対象を以下のように限定する。まず、本稿の関心が雇用者の保有する副業であること、兼業農家などの家庭の影響を除くため、本業が被雇用者で直接雇用されている者（これは、正社員、契約・嘱託社員、パート・アルバイトで構成されている<sup>9)</sup>）、本業および副業が非農林業・非鉱業<sup>10)</sup>である者に分析対象を限定する。同時に、世帯において被扶養者である場合と世帯主である場合で就労の選択行動に違いが生じること、不労所得が本人の所得以外の世帯所得を表す可能性を考慮して、分析対象を世帯主に限定する。また、2つ副業を持つサンプルは分析対象から除く。その結果、分析対象となるサンプルサイズは5万4140件（うち、本業のみの雇用者は5万1972件、副業保有者は2168件、復元前のサンプルサイズは全体で3020件）となる<sup>11)</sup>。

なお、『副業就労調査』には、以下のバイアスが存在することに注意する必要がある。①調査方法がインターネット調査によるものであり、イン

ターネットの接続環境を持っている者に限られ、②調査の対象が楽天リサーチのモニター会員であることはインターネットユーザーが回答者に多く含まれるバイアスを生じさせる。それに加えて、③副業に関心のある者が回答している可能性も残る。有効回答数から確認できるアンケート上で副業を保有する就業者の割合8.1%は、『平成19年就業構造基本調査』の集計値4.0%と比べても高い。

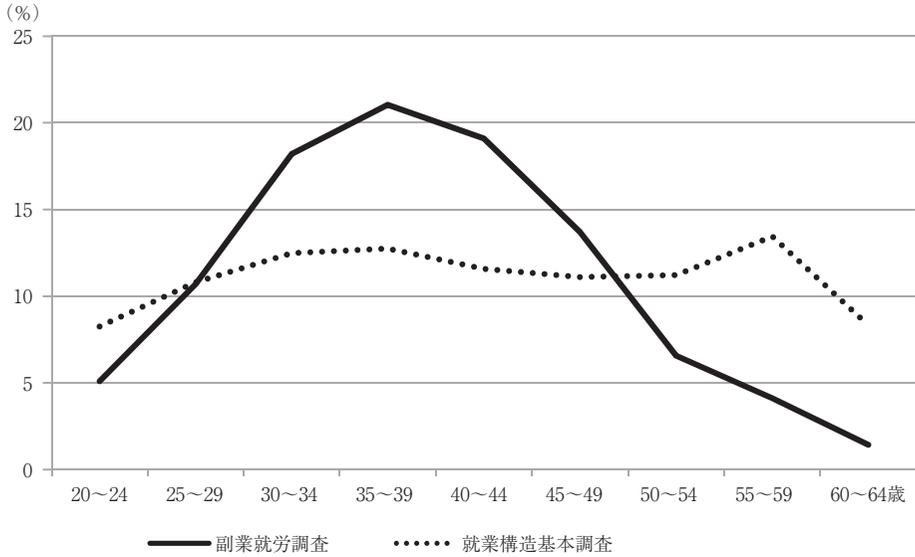
バイアスを明確にするために『就業構造基本調査』と『副業就労調査』を比較したものが図2-1、図2-2である。年齢構成を比較した図2-1は、『副業就労調査』で若年層（20～24歳）と高齢層（50歳以上）の回答者が少ないことを示している。図2-2は副業保有者の本業の産業を比較しているが、『副業就労調査』において製造業が少なく、サービス業が多い傾向がみられる。本稿の分析結果は、これらのバイアスをふまえたものである。

データの記述統計量は表1である。表の数値は、副業保有者、副業希望者（副業を希望するが保有していない者）、副業非希望者の3グループにおける、分析に用いる変数の平均値と標準偏差、平均値の差とその帰無仮説の検定結果である。副業保有者と非希望者との違いを比較すると、副業保有者は非希望者と比較して労働時間、月収、不労所得が低く、Conway and Kimmel (1998) などによって示される金銭的動機による副業保有の特徴がみられる。

副業保有理由の回答が重複する傾向をみて、金銭的動機、非金銭的動機のカテゴリを分類する。重複の傾向は、表2の相関係数を用いる<sup>12)</sup>。まず、副業保有理由の回答率をみると、最も多い回答が「2収入を増やしたいから」であり、それに「1つの仕事だけでは生活自体が営めないから」「6自分が活躍できる場を広げたいから」が続く。金銭的動機である回答1と2に「3ローンなど借金や負債を抱えているため」を含めると、分析対象である副業保有者で、これらの理由の少なくとも1つを挙げている者が65.4%に及んでいる。3分の2近くの副業の保有が収入を目的とするものであることがわかる。

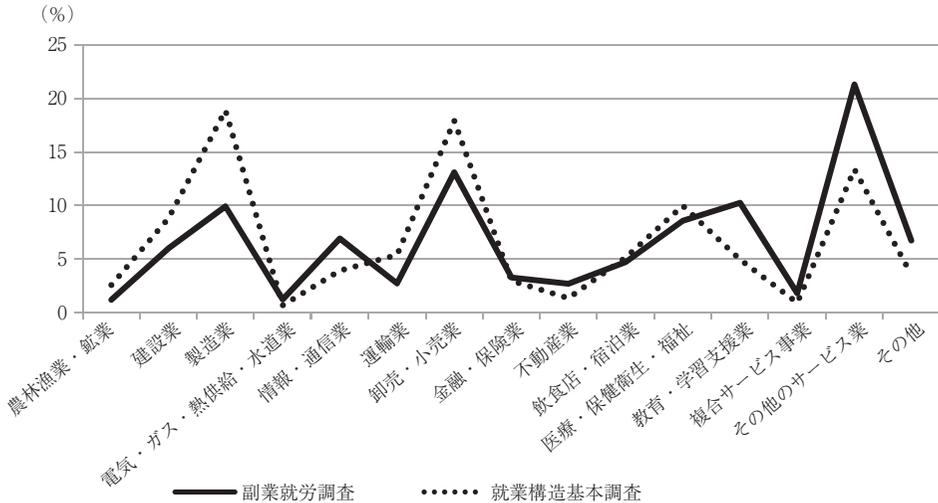
相関係数からは、金銭的動機と非金銭的動機に

図 2-1 『副業就労調査』と『就業構造基本調査』の比較（年齢の比較）



注：労働政策研究・研修機構『副業者の就労に関する調査』および、総務省『就業構造基本調査』より筆者が作成。

図 2-2 『副業就労調査』と『就業構造基本調査』の比較（本業の産業の比較）



注：図 2-1 を参照。

またがる副業保有も多いことが示される。例えば、「2 収入を増やしたいから」副業を保有している者は、同時に「4 転職したいから」「9 時間のゆとりがあるから」と回答している傾向もみられる。しかし、相関係数の値の多寡をみれば、金銭的動機として位置付けられる「1 1つの仕事だけでは生活自体が営めないから」「2 収入を増やしたいから」「3 ローンなど借金や負債を抱えているため」の3つの保有理由同士の相関係数が高く、これらの項目は「金銭的動機」として1つの

グループに分類する。

一方で、「6 自分が活躍できる場を広げたいから」をはじめとして、金銭を目的としない副業保有も少なくない（「7 様々な分野の人とつながりができるから」（17.7%）、「10 副業のほうが本当に好きな仕事だから」（16.7%）など）。副業保有者本人の自己実現を目的とする「6 自分が活躍できる場を広げたいから」「7 様々な分野の人とつながりができるから」「8 現在の仕事で培った能力を活用するため」や副業の仕事自体に喜びを感じる

表1 記述統計量と平均値の比較

	①副業非希望者 (n=25,193)		②副業希望者 (n=26,779)		③副業保有者 (n=2,168)		③ vs ①	② vs ①	③ vs ②
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均差	平均差	平均差
本業労働時間 (1日当たり)	9.235	2.434	9.310	2.479	8.627	2.714	-0.608***	0.075	-0.682***
本業労働日数 (1月当たり)	21.550	4.085	22.032	3.266	20.833	4.716	-0.717***	0.482*	-1.199***
本業労働時間 (1月当たり)	203.448	72.019	207.688	72.223	183.644	76.111	-19.800***	4.240	-24.040***
月収 (推計値)	37.609	14.231	33.781	13.527	28.284	14.441	-9.325***	-3.828***	-5.497***
不労所得 (推計値)	581.398	266.970	510.467	244.251	467.449	288.249	-113.900***	-70.930***	-43.020***
年齢	39.804	8.527	38.371	7.711	38.185	8.762	-1.619***	-1.433***	-0.187
女性ダミー	0.194	0.395	0.253	0.435	0.380	0.485	0.186***	0.059**	0.127***
婚姻状況									
既婚 (配偶者は非就業者) ダミー	0.291	0.454	0.269	0.443	0.140	0.347	-0.150***	-0.022	-0.129***
既婚 (配偶者は就業者) ダミー	0.332	0.471	0.321	0.467	0.307	0.461	-0.025	-0.011	-0.014
離死別ダミー	0.082	0.275	0.093	0.291	0.155	0.362	0.073***	0.011	0.062***
未婚ダミー	0.295	0.456	0.317	0.465	0.397	0.489	0.102***	0.021	0.081***
学歴									
中学・高校卒業ダミー	0.225	0.418	0.253	0.435	0.283	0.450	0.058**	0.028	0.030
専修・各種学校ダミー	0.119	0.323	0.134	0.341	0.143	0.350	0.024	0.016	0.009
短期大学・高専ダミー	0.073	0.260	0.082	0.274	0.095	0.293	0.022	0.009	0.013
四年制大学ダミー	0.482	0.500	0.440	0.496	0.389	0.488	-0.093***	-0.042	-0.051**
大学院ダミー	0.102	0.302	0.091	0.288	0.091	0.287	-0.011	-0.011	0.000
仕事の内容									
専門・技術的職業ダミー	0.373	0.484	0.358	0.479	0.319	0.466	-0.054**	-0.015	-0.039
管理的職業ダミー	0.211	0.408	0.157	0.364	0.113	0.317	-0.097***	-0.054**	-0.044**
事務的職業ダミー	0.232	0.422	0.269	0.443	0.233	0.423	0.001	0.036	-0.035
販売的職業ダミー	0.077	0.267	0.096	0.294	0.117	0.321	0.039**	0.018	0.021
生産工程・労務に関わる職業ダミー	0.046	0.209	0.036	0.187	0.068	0.252	0.022*	-0.010	0.032**
サービスの職業ダミー	0.024	0.154	0.043	0.203	0.092	0.289	0.068***	0.019	0.049***
その他ダミー	0.036	0.187	0.041	0.198	0.058	0.233	0.021*	0.005	0.017
副業の禁止規定									
禁止されている	0.603	0.489	0.424	0.494	0.178	0.382	-0.425***	-0.179***	-0.246***
禁止されていない	0.215	0.411	0.319	0.466	0.581	0.493	0.366***	0.103***	0.262***
わからない	0.182	0.386	0.257	0.437	0.241	0.428	0.060***	0.076***	-0.016
企業規模									
~29人ダミー	0.213	0.409	0.301	0.459	0.339	0.473	0.125***	0.088***	0.038
30~99人ダミー	0.174	0.379	0.210	0.407	0.190	0.393	0.016	0.035	-0.019
100~299人ダミー	0.133	0.340	0.164	0.370	0.147	0.354	0.014	0.031	-0.017
300~499人ダミー	0.075	0.263	0.073	0.260	0.058	0.234	-0.017	-0.002	-0.015
500~999人ダミー	0.092	0.289	0.057	0.232	0.052	0.222	-0.040***	-0.035*	-0.005
1,000人以上ダミー	0.293	0.455	0.187	0.390	0.179	0.383	-0.114***	-0.106***	-0.008
わからないダミー	0.019	0.138	0.009	0.095	0.035	0.183	0.015	-0.010	0.026***

注：集計の対象は本業および副業の仕事の内容が非農林漁業であり、本業の雇用形態が派遣社員、期間工・季節工・日雇を除く正社員・非正社員。副業の労働時間が本業の労働時間を上回っている者は除いている。平均値の差の検定においては、集計にウェイト付けを行っていない。アスタリスク、\*\*、\*\*\*は、平均値の差が0であるという帰無仮説がt検定で有意水準10%、5%、1%で棄却されることを示す。

「10 副業のほうが本当に好きな仕事だから」、本業以外の職場でのキャリア形成が目的である「4 転職したいから」「5 独立したいから」の理由間の相関係数が高く、これらは「非金銭的動機」として1つのグループにまとめる。

副業理由「1 1つの仕事だけでは生活自体が営めないから」「2 収入を増やしたいから」「3

ローンなど借金や負債を抱えているため」のいずれかが副業を保有する理由であり、それ以外を理由としていない副業保有を「金銭的動機」による副業保有と定義する。「4 転職したいから」「5 独立したいから」「6 自分が活躍できる場を広げたいから」「7 様々な分野の人とつながりができるから」「8 現在の仕事で培った能力を活用する

表2 副業保有理由間の相関係数

	回答率	1	2	3	4	5	6
1 1つの仕事だけでは生活自体が営めないから	29.0%	1.000					
2 収入を増やしたいから	57.3%	0.160*	1.000				
3 ローンなど借金や負債を抱えているため	14.7%	0.425*	0.290*	1.000			
4 転職したいから	4.2%	-0.001	0.171*	0.205*	1.000		
5 独立したいから	10.6%	-0.088	0.073	0.086	0.438*	1.000	
6 自分が活躍できる場を広げたいから	22.8%	-0.152*	0.000	-0.086	0.361*	0.329*	1.000
7 様々な分野の人とつながりができるから	17.7%	-0.086	0.064	-0.003	0.265*	0.225*	0.712*
8 現在の仕事で培った能力を活用するため	12.7%	-0.149*	-0.018	-0.034	0.216*	0.234*	0.497*
9 時間のゆとりがあるから	15.0%	-0.060	0.122*	-0.088	0.011	-0.039	0.088
10 副業のほう为本当に好きな仕事だから	16.7%	-0.150*	-0.129*	-0.167*	0.272*	0.367*	0.368*
11 本業の仕事の性格上、別の仕事をもつことが自然だから	5.2%	-0.100	-0.155*	-0.220*	0.137	-0.047	0.279*
12 仕事を頼まれ、断りきれなかったから	14.3%	-0.380*	-0.287*	-0.267*	0.003	-0.107	-0.025
13 その他	3.5%	-0.322*	-0.506*	-0.239	-0.090	-0.215	-0.218*

	7	8	9	10	11	12	13
7 様々な分野の人とつながりができるから	1.000						
8 現在の仕事で培った能力を活用するため	0.363*	1.000					
9 時間のゆとりがあるから	0.172*	0.070	1.000				
10 副業のほう为本当に好きな仕事だから	0.261*	0.093	-0.058	1.000			
11 本業の仕事の性格上、別の仕事をもつことが自然だから	0.111	0.316*	-0.035	-0.067	1.000		
12 仕事を頼まれ、断りきれなかったから	0.161*	0.115	-0.097	-0.128	0.037	1.000	
13 その他	-0.113	-0.321*	-0.201	-0.271*	-0.242	-0.347*	1.000

注：副業保有理由は複数回答であるため、回答率の合計は100%を超える。また、相関係数は二値変数どうしの相関係数を推計するときに用いる四分相関（tetrachoric correlation）係数である。アスタリスクは、相関係数が0である帰無仮説を有意水準1%で棄却することを示している。

ため」「10 副業のほう为本当に好きな仕事だから」のいずれかを理由として、それ以外を理由としていない副業保有を「非金銭的動機」による副業保有と定義する。金銭的動機に含まれる3つの副業理由のいずれかと、非金銭的動機に含まれる6つの副業理由のいずれかを兼ねる場合を「複合動機」と定義する。ここで分類されていない「9 時間のゆとりがあるから」「11 本業の仕事の性格上、別の仕事をもつことが自然だから」「12 仕事を頼まれ、断り切れなかったから」「13 その他」の理由による副業保有は「その他の動機」と位置付ける<sup>13)</sup>。

## V 分析方法と結果

副業の希望・保有の有無を被説明変数とおく多項プロビットモデル<sup>14)</sup>を用いて、理論モデルから導かれる仮説の検証を行う。ここで、被説明変数は副業の保有を希望しない雇用者をベース・グループとおく。仮説の検証に用いる本業の賃金率

$w_1$ と労働時間  $h_1$ 、不労所得  $Y$ の計測方法は、次の通りである。賃金率は調査でたずねられている月収を、労働日数×労働時間で求められる月当たりの労働時間で除することで求めた<sup>15)</sup>。ただし、月収は数値ではなく階級にまとめられているため、ここでは各階級を代表する値をその中央値から求めた。なお、階級の中で最も高い階級である70万円以上は代表する値を求めることができないため、分析の対象から除いている。

本業の労働時間については、『副業就労調査』では1日当たりの労働時間と1月当たりの労働日数を個別にたずねている。金銭的動機による副業保有に与える労働時間の制約が日数によるものか、(1日内の)労働時間の長さによるものかを確認するために、両方の変数を推定式に加える。

不労所得は、調査でたずねられている世帯収入から本業の収入を除くことで推計した<sup>16)17)</sup>。仮説では、金銭的動機の副業保有には、本業の労働時間、賃金率、不労所得は負の影響をもたらすが、複合動機（金銭的動機と非金銭的動機の両方を含む副

業保有の動機)については、不労所得は正の影響をもたらす、賃金率はその符号が定まらない。

不労所得は、配偶者などの所得が含まれるため、ここではその影響を除くためにコントロール変数である婚姻状況をみる変数で配偶者の就労の有無を区別した。

労働時間の長さにかかる詳細な内容を考慮するため、本業における残業の有無も変数に加える。残業から割増賃金を得ることができれば、金銭的動機による副業を保有する必要は、時間の制約面と収入の必要性から減じるため、副業を保有する傾向は小さくなると予測される。また、世帯人数が多ければ生活を営むために必要な所得に与える影響が高まることが予測される。それ以外には、本業の属性として仕事の内容、業種、本業における副業の禁止規定の有無、個人属性として年齢、性別、学歴を説明変数に加える。

副業保有の意思決定は、以下のように考える。まず、雇用者は副業の保有を希望する(この段階で副業非希望者とそれ以外に分けられる)。副業を希望する者は、実際に副業を保有するもの(副業保有者)と副業を希望するが副業を保有しない者(副業希望者)に分けられる。このような枝分かれした選択肢は、選択項目同士が独立の関係にないため、多項ロジットモデルで推定をすることができない。そのため、分析では、選択肢間が非独立でも適用可能である、多項プロビットモデルで推定を行う。

表3は、副業の保有を非希望とする雇用者(副業非希望者)を0、副業を希望する雇用者(副業希望者)を1、副業を保有する雇用者(副業保有者)を2とするカテゴリー変数を被説明変数とおき、多項プロビット分析を行った推定結果である。

副業の保有に注目すると、労働時間のうちの労働日数および賃金率の上昇は副業の保有に対して負の影響をもたらしており、これはConway and Kimmel (1998)などが示すモデルの分析結果と整合的である。ただし、不労所得の限界効果は副業の保有に対して影響を与えるという結果が示されず、先行研究に対して不整合である。このような結果が得られる背景は、Ⅲでみたような副業の保有理由が、金銭的動機によるものか非金銭的動

機によるものかによって、不労所得の持つ効果は正負が分かれ、すべての理由を統合させて副業保有を定義するこの推定結果では、不労所得変数は有意な結果が得られなかったためといえる。

この結果をふまえて、副業の保有について副業非希望、副業希望、金銭的動機、非金銭的動機、複合動機、その他の動機に分けて多項プロビット推定を行った(表4)<sup>18)</sup>。労働時間・賃金率・不労所得の影響をみると、どれも金銭的動機による副業保有を低下させている。ただし、労働時間の内容を具体的にみると、1日当たりの労働時間の短さは副業保有に影響を与えておらず、1月当たりの労働日数の短さが金銭的副業保有の動機につながっている。同時に、残業を頻繁にしている場合に金銭的動機による副業が保有されておらず、1日当たりの労働時間による制約は残業時間の有無で説明できる。この推定結果は、金銭的保有による副業保有について提示した仮説1、仮説2、仮説3を裏付けるものである。また、世帯人数の多さによる必要な所得の増加や配偶者の不就業なども、金銭的動機の保有を促している。

金銭目的以外の副業保有については、金銭的動機が含まれる場合(複合動機)と含まれない場合(非金銭的動機)に分けて効果をみる。複合動機の保有要因をみると、不労所得が有意水準10%ではあるが副業保有に正の効果を持っており、仮説4が限定的ではあるが支持される。賃金率は負の影響をもたらしており、仮説5において、負の代替効果が所得効果より強く働いていると解釈されるが、金銭的動機と比べて限界効果の大きさは低く、本業の収入が副業保有に与える影響は相対的に小さい。

金銭的動機を含まない非金銭的動機による副業保有は、唯一、コントロール変数として加えている婚姻状況において、配偶者が不就業である場合に、保有されない傾向がみられるが、注目される本業の属性はどの変数もその保有に影響を与えていない。この結果は、本業の労働以外の時間を余暇に振り分けるか(非金銭的動機による)副業に振り分けるかは、本業労働や世帯状況によらず、個人の選択として決定されるものであることを意味している。

表3 個人および本業の属性が副業選択に与える影響

	①副業非希望	②副業希望	③副業保有
労働時間 (1日当たり, 自然対数値)	-0.0187** -2.06	0.0200** 2.19	-0.0013 -0.39
労働日数 (1月当たり, 自然対数値)	-0.1482*** -13.44	0.1667*** 14.99	-0.0186*** -5.34
賃金率 (1時間当たり, 自然対数値)	0.0190*** 2.73	-0.0084 -1.21	-0.0107*** -4.44
不労所得 (年間, 自然対数値)	-0.0042 -0.73	0.0016 0.28	0.0026 1.21
年齢 (自然対数値)	0.1156*** 9.35	-0.1172*** -9.35	0.0017 0.32
女性ダミー [男性]	-0.0622*** -9.37	0.0580*** 8.67	0.0042* 1.67
世帯人数 [1人]			
2人	0.0229*** 3.16	-0.0212*** -2.91	-0.0017 -0.64
3人	-0.0703*** -8.72	0.0554*** 6.71	0.0149*** 4.05
4人	-0.0260*** -3.15	0.0153* 1.81	0.0107*** 2.82
5人	-0.0771*** -7.08	0.0684*** 6.10	0.0087* 1.70
6人	0.0117 0.64	-0.0219 -1.19	0.0101 1.16
残業の有無 [していない]			
頻繁にしている	-0.0032 -0.50	0.0247*** 3.77	-0.0215*** -7.54
たまにしている	-0.0551*** -8.45	0.0627*** 9.51	-0.0076*** -2.63
婚姻状況 [未婚]			
既婚 (配偶者が不就業)	-0.0097 -1.13	0.0315*** 3.61	-0.0217*** -6.40
既婚 (配偶者が就業)	-0.0074 -0.95	0.0203** 2.58	-0.0129*** -4.07
離死別	-0.0150* -1.72	-0.0006 -0.07	0.0156*** 3.50
仕事の内容 [専門・技術的職業]			
管理的職業	0.0657*** 9.88	-0.0635*** -9.55	-0.0022 -0.72
事務的職業	-0.0187*** -3.05	0.0267*** 4.32	-0.0080*** -3.43
販売的職業	-0.0223** -2.48	0.0182** 1.99	0.0042 1.06
生産工程・労務に関わる職業	0.1025*** 9.17	-0.1286*** -11.93	0.0262*** 4.32
サービスの職業	-0.1616*** -13.26	0.1508*** 11.71	0.0108* 1.91
その他	-0.0905*** -7.98	0.0866*** 7.39	0.0039 0.79
本業における副業禁止の有無 [禁止されていない]			
禁止されている	0.1923*** 35.98	-0.1350*** -24.81	-0.0573*** -22.75
わからない	0.0263*** 4.36	0.0030 0.48	-0.0293*** -9.35
サンプルサイズ	54,140		
Chi2値	6488.249		
Prob>chi2	0.000		
対数尤度	-41760.000		

注: 「副業非希望者」を0, 「副業希望者」を1, 「副業保有者」を2とする副業保有変数を被説明変数とし, 多項プロビットモデルで推定を行った。報告される数値は, 上段が限界効果, 下段が漸近的t値である。[ ]内はリファレンス・グループを示す。アスタリスク\*, \*\*, \*\*\*は, 平均値の差が0であるという帰無仮説がt検定で有意水準10%, 5%, 1%で棄却されることを示す。推定結果は, コントロール変数 (本業の業種, 企業規模, 最終学歴) の結果を省略している。

表4 個人および本業の属性が副業選択に与える影響（副業希望・保有の動機別）

	①副業非希望	②副業希望	③副業保有 (金銭的動機)	④副業保有 (非金銭的動機)	⑤副業保有 (複合動機)	⑥副業保有 (その他の動機)
労働時間（1日当たり，自然対数値）	-0.0183**	0.0204**	-0.0015	0.0005	-0.0013	0.0002
	-2.02	2.24	-0.77	0.34	-0.78	0.08
労働日数（1月当たり，自然対数値）	-0.1484***	0.1665***	-0.0044**	-0.0015	-0.0033**	-0.0089***
	-13.50	14.96	-2.19	-1.19	-2.08	-4.53
賃金率（1時間当たり，自然対数値）	0.0193***	-0.0081	-0.0057***	-0.0006	-0.0033***	-0.0015
	2.77	-1.17	-4.32	-0.71	-3.00	-1.08
不労所得（年間，自然対数値）	-0.0043	0.0014	-0.0033***	0.0010	0.0019*	0.0032**
	-0.75	0.25	-3.11	1.21	1.96	2.38
年齢（自然対数値）	0.1154***	-0.1175***	0.0055*	-0.0001	-0.0034	0.0001
	9.35	-9.39	1.78	-0.06	-1.43	0.04
女性ダミー [男性]	-0.0620***	0.0582***	0.0008	0.0014*	-0.0014	0.0029*
	-9.35	8.71	0.54	1.68	-1.18	1.95
世帯人数 [1人]						
2人	0.0227***	-0.0209***	0.0005	0.0000	0.0004	-0.0027*
	3.14	-2.86	0.30	0.01	0.32	-1.78
3人	-0.0705***	0.0555***	0.0086***	0.0001	0.0027*	0.0035
	-8.75	6.73	3.65	0.12	1.66	1.57
4人	-0.0263***	0.0153*	0.0073***	0.0005	0.0023	0.0010
	-3.19	1.81	2.87	0.35	1.35	0.46
5人	-0.0775***	0.0685***	0.0070**	0.0008	0.0024	-0.0012
	-7.11	6.10	2.00	0.38	1.03	-0.42
6人	0.0116	-0.0219	0.0000	0.0009	0.0081	0.0013
	0.63	-1.18	-0.01	0.31	1.59	0.26
残業の有無 [していない]						
頻繁にしている	-0.0031	0.0248***	-0.0071***	-0.0007	-0.0025*	-0.0116***
	-0.47	3.78	-4.33	-0.70	-1.87	-6.28
たまにしている	-0.0548***	0.0627***	-0.0033**	0.0001	-0.0010	-0.0038*
	-8.40	9.51	-1.99	0.12	-0.77	-1.95
婚姻状況 [未婚]						
既婚（配偶者が不就業）	-0.0096	0.0315***	-0.0074***	-0.0036***	-0.0045***	-0.0064***
	-1.11	3.60	-3.52	-3.34	-2.85	-3.13
既婚（配偶者が就業）	-0.0071	0.0206***	-0.0048**	-0.0014	-0.0033**	-0.0040**
	-0.91	2.61	-2.48	-1.23	-2.36	-2.12
離死別	-0.0150*	-0.0003	0.0038	0.0023	0.0045**	0.0047*
	-1.72	-0.03	1.48	1.26	2.00	1.79
仕事の内容 [専門・技術的職業]						
管理的職業	0.0656***	-0.0636***	-0.0013	0.0014	-0.0016	-0.0004
	9.86	-9.57	-0.86	1.09	-1.15	-0.22
事務的職業	-0.0190***	0.0265***	0.0024*	-0.0012	-0.0030***	-0.0057***
	-3.10	4.28	1.72	-1.46	-2.82	-4.05
販売的職業	-0.0226**	0.0177*	0.0028	0.0010	0.0000	0.0011
	-2.51	1.95	1.31	0.65	-0.02	0.43
生産工程・労務に関わる職業	0.1026***	-0.1289***	0.0107***	0.0026	0.0039	0.0091**
	9.18	-11.95	3.13	1.16	1.47	2.19
サービスの職業	-0.1617***	0.1500***	0.0107***	-0.0006	0.0029	-0.0013
	-13.33	11.65	2.96	-0.31	1.00	-0.46
その他	-0.0903***	0.0861***	0.0069**	-0.0001	-0.0005	-0.0021
	-7.96	7.35	2.30	-0.07	-0.21	-0.74
本業における副業禁止の有無 [禁止されていない]						
禁止されている	0.1920***	-0.1351***	-0.0164***	-0.0101***	-0.0091***	-0.0214***
	35.94	-24.84	-11.56	-9.85	-8.10	-13.95
わからない	0.0260***	0.0028	-0.0053***	-0.0061***	-0.0046***	-0.0129***
	4.31	0.45	-2.85	-4.94	-3.31	-6.88
サンプルサイズ	54140					
Chi2値	6896.871					
Prob>chi2	0.000					
対数尤度	-44420.000					

注：被説明変数に、「副業非希望者」を0、「副業希望者」を1、「金銭的動機による副業保有者」を2、「非金銭的動機による副業保有者」を3、「複合動機による副業保有者」を4、「その他の動機による副業保有者」を5とする副業保有変数を被説明変数において多項プロビットモデルで推定を行った。それ以外は表3の注を参照。

副業保有の動機にかかわらず共通して負の効果がみられるのは、本業における副業保有の禁止規定である。禁止規定について「わからない」場合でも「禁止されている」場合の半分ほどだが、副業保有を抑制する効果がみられる。同時に、「禁止されている」ことが副業保有の希望も抑制しているが、副業保有を希望しない雇用者が副業を禁止している職場を選ぶ、逆の因果関係を示していると解釈できる。

副業の保有要因を副業保有の属性別に多項プロビットモデルで推定した結果、金銭的動機による副業は本業の労働時間制約、不労所得の低さ、賃金率の低さが保有の要因につながる事が示された。一方で、複合動機による副業は労働時間による制約が小さい一方で、不労所得の高い個人が保有する傾向がみられた。金銭的動機を含まない非金銭的動機は、所得要因、労働時間要因が保有に与える影響はみられなかった。以上の結果は、副業の保有について、それぞれ理由間で保有者の属性に大きな差があることを示している<sup>19)</sup>。

表5は、保有理由別に副業の内容をみている。金銭的動機・非金銭的動機による副業で比較すると、1日当たりの労働時間では差異が小さいものの、月当たり日数は大きな差がみられる。その傾向は、副業就労の頻度に明確に表れており、金銭的動機は非金銭的動機の場合と比べて、「ほぼ毎日」「週の半分程度」就労している。「ほぼ毎日」副業の就労をしている個人は、本業の就業後（もしくは就業前）に副業就労をしていると解釈され、金銭的動機において残業がない場合に保有されるという表4の結果と整合的である。対照的に、非金銭的動機による副業は不定期に働いている傾向がある。

金銭的動機による副業は、他の動機と比べてパート・アルバイトとして雇用されており、仕事の内容も「事務的職業」「販売的職業」「生産工程・労務に関わる職業」が多く、工場・事業所へ出勤している。このことは、金銭的動機による副業保有では、本業から副業の間に移動時間がかかるということ、本業と副業との間の労働時間比が近いことが示唆される。そして、本業と副業との関係が「まったく異なる」傾向があり、「まったく

(本業の)役に立っていない」と回答され、経験期間も非金銭的動機と比べると短く、副業の就労経験が本業のスキル形成に寄与していない点も示唆される。

複合動機と非金銭的動機は、金銭的動機と対照的に、雇用形態は自営・自由業など裁量的に働いており、仕事内容は専門的である。さらに、職場は自身で準備をしており、余暇と本業との間で時間をコントロールできる。また、その経験期間も1年以上である場合が多く、本業との間で内容の補完性<sup>20)</sup>は小さいが、本業の役に立っていると回答する傾向は、金銭的動機と比べて大きい。

金銭的動機による副業保有は労働時間の制約がみられ、残業との代替的な関係がみられた。表5の集計値からは、彼らが本業とは異なる事業所に移動し、1日の間で2つの仕事をかけもちする傾向があることを示している。さらに、彼らの就労は、本業とは関係のないところで行われており、本業の役に立っていない。

非金銭的動機に基づく副業は、本業の労働時間に制約されている傾向は低い。その背景には、彼らは、フレキシブルに労働時間を選択できる自己雇用型の副業保有を行っており、空いている時間を有効活用した副業の保有をしている。また、仕事の内容については、本業との間で内容は異なる傾向があるものの、本業の役に立っていると回答しており、主観的な回答に基づくが、副業就労に自己啓発的效果が含まれることが示唆される。

## VI まとめと課題

本論文は、Casacuberta and Gandelman (2012)の副業労働供給モデルを一般化し、本業の労働時間と賃金率、不労所得が副業の労働供給に与える影響が、副業の保有動機によって異なるという仮説を示した。その上で、『副業就労調査』を用いた多項プロビットモデルから、その検証を行い、その保有動機間で副業の内容を比較した。明らかになったことは次の通りである。

金銭的動機による副業は、世帯所得が低い雇用者で保有される傾向があり、本業の労働時間の短さおよび賃金率の低さが保有を促す要因となって

表5 副業を保有する理由間の、副業の属性比較

	①副業保有 (金銭的動機) (n=718)		②副業保有 (非金銭的動機) (n=281)		③副業保有者 (複合動機) (n=419)		②-① 平均差	③-① 平均差
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
	副業労働時間日数(1月当たり)	11.106	7.857	9.199	7.294	11.415		
副業労働時間(1日当たり)	4.868	2.733	4.936	3.040	4.575	2.616	0.068	-0.293*
副業労働時間(1月当たり) 頻度	47.909	43.212	42.726	43.301	48.527	47.368	-5.183*	0.618
ほぼ毎日	0.170	0.376	0.107	0.309	0.167	0.373	-0.063**	-0.003
週の半分程度	0.223	0.416	0.160	0.367	0.208	0.406	-0.063**	-0.015
週の1~2日程度	0.263	0.441	0.278	0.449	0.236	0.425	0.014	-0.027
週末など本業が休みの日	0.127	0.333	0.146	0.354	0.162	0.369	0.019	0.036*
月に数日程度	0.132	0.339	0.157	0.364	0.119	0.325	0.024	-0.013
不定期(季節的など特に人手が必要なとき等)	0.085	0.279	0.153	0.361	0.107	0.310	0.068***	0.022
副業月収(推計値)	6.512	4.141	6.745	4.867	7.073	4.476	0.234	0.561**
副業の雇用形態								
正社員	0.015	0.123	0.018	0.132	0.014	0.119	0.002	-0.001
契約・嘱託社員	0.049	0.215	0.078	0.269	0.074	0.262	0.030*	0.025*
パート・アルバイト	0.602	0.490	0.214	0.411	0.296	0.457	-0.388***	-0.306***
常用雇用型の派遣社員	0.008	0.091	0.011	0.103	0.002	0.049	0.002	-0.006
登録型の派遣社員	0.056	0.230	0.025	0.156	0.036	0.186	-0.031**	-0.020
期間工・季節工・日雇	0.013	0.111	0.011	0.103	0.005	0.069	-0.002	-0.008
会社などの役員	0.007	0.083	0.046	0.210	0.014	0.119	0.039***	0.007
自営業主	0.046	0.210	0.149	0.357	0.146	0.353	0.104***	0.100***
家族従業員・家業の手伝い	0.015	0.123	0.011	0.103	0.010	0.097	-0.005	-0.006
自由業・フリーランス・個人請負(内職含む)	0.185	0.389	0.420	0.494	0.387	0.488	0.235***	0.201***
その他	0.004	0.065	0.018	0.132	0.017	0.128	0.014**	0.013**
副業の仕事の内容								
専門・技術的職業	0.136	0.344	0.384	0.487	0.351	0.478	0.248***	0.214***
管理的職業	0.022	0.148	0.093	0.290	0.033	0.180	0.070***	0.011
事務的職業	0.169	0.375	0.103	0.305	0.079	0.270	-0.065***	-0.090***
販売的職業	0.130	0.336	0.060	0.239	0.136	0.343	-0.069***	0.007
生産工程・労務に関わる職業	0.086	0.281	0.025	0.156	0.045	0.208	-0.061***	-0.041***
運輸・通信的職業	0.067	0.250	0.007	0.084	0.021	0.145	-0.060***	-0.045***
保安的職業	0.003	0.053	0.004	0.060	0.005	0.069	0.001	0.002
農・林・漁業に関わる職業	0.001	0.037	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.001
サービスの職業	0.248	0.432	0.117	0.323	0.136	0.343	-0.130***	-0.112***
その他	0.138	0.345	0.206	0.405	0.193	0.395	0.069***	0.055**
本業との関係								
まったく同じ	0.014	0.117	0.028	0.167	0.029	0.167	0.015	0.015*
ほとんど同じ	0.178	0.383	0.171	0.377	0.224	0.418	-0.007	0.046*
かなり異なる	0.262	0.440	0.288	0.454	0.289	0.454	0.026	0.027
まったく異なる	0.546	0.498	0.512	0.501	0.458	0.499	-0.034	-0.088***
本業に役立っているか								
大いに役立っている	0.093	0.291	0.235	0.425	0.227	0.419	0.142***	0.133***
やや役立っている	0.301	0.459	0.345	0.476	0.365	0.482	0.044	0.064**
あまり役立っていない	0.294	0.456	0.235	0.425	0.255	0.437	-0.059*	-0.039
まったく役立っていない	0.312	0.464	0.185	0.389	0.153	0.360	-0.127***	-0.159***
出勤形態								
会社や工場、事業所などへ出勤して仕事をする	0.631	0.483	0.352	0.479	0.372	0.484	-0.279***	-0.259***
自宅外の自分で用意した仕事場で仕事をする	0.046	0.210	0.096	0.295	0.050	0.218	0.050***	0.004
自宅の仕事専用の部屋で仕事をする	0.058	0.235	0.125	0.331	0.117	0.322	0.066***	0.058***
自宅の居住用の部屋で仕事をする	0.149	0.356	0.320	0.467	0.325	0.469	0.171***	0.176***
その他	0.116	0.320	0.107	0.309	0.136	0.343	-0.009	0.020
経験期間								
1年以上	0.606	0.489	0.762	0.427	0.671	0.471	0.156***	0.065**
6カ月以上1年未満	0.185	0.389	0.121	0.327	0.184	0.388	-0.064**	-0.001
1カ月以上6カ月未満	0.153	0.360	0.093	0.290	0.107	0.310	-0.061**	-0.046**
1週間以上1カ月未満	0.028	0.165	0.018	0.132	0.026	0.160	-0.010	-0.002
ごく最近始めた(ここ数日内)	0.028	0.165	0.007	0.084	0.012	0.109	-0.021**	-0.016*

注:表1を参照。ただし、推計副業労働月収のサンプルサイズは、金銭的動機が687、非金銭的動機が261、複合動機が379である。

いる。労働時間の細かい属性をみると、月当たりの労働日数の少なさ、残業時間の差として表れる労働時間の短さが保有に対して正の効果を持っていることから、短時間労働の傾向があるパート・アルバイトで保有されていると解釈される。また、残業を行っている雇用者で副業を保有していないことから、金銭的動機による副業は本業の残業時間と代替されることが示唆される。金銭的動機による副業は、パート・アルバイトとして雇用される割合が高く、工場や事業所への出勤する形態をとる割合が高く、本業との間で仕事の内容が異なり、本業の役に立っていない。

金銭目的以外の副業は、金銭的動機を含む場合（複合動機）と含まない場合（非金銭的動機）で、その要因に違いがみられた。金銭的動機を含む複合動機では、月当たりの労働日数が短く、賃金率が低ければ保有されており、本業の所得の低さは副業保有を促すと解釈されるが、不労所得については、より高い方が副業を保有している。これは、不労所得が高い場合は、本業の労働時間を減らして余暇としての役割も持つ副業が保有されるという仮説を裏付けるものである。この場合の副業保有は、労働時間に対する制約は小さいことが示唆される。金銭的動機の場合と比較して副業保有に対する残業の負の効果も小さかった。

金銭収入を目的としない非金銭的動機は、本稿の分析で用いた属性についてはその影響が個人属性や本業の内容からほとんど確認されず、個人の嗜好の違いによってその保有が決まると解釈される。ただし、その内容を見ると、自営業・自由業型の副業保有の傾向が強く、経験期間も長いことが挙げられ、本業との間で内容の重複はないものの、本業の役に立っていると認識されていることから本業への自己啓発効果が示唆される。

金銭的動機による副業保有は、その保有者にとって不利益なものである。本業の時間が制約されるために、副業保有者は通勤時間をかけて本業とは別の事業所に移動し、もう1つの仕事に従事をする。これは生活時間を犠牲にすることを意味し、特に育児、介護をしている世帯にとっては大きな負担となることが予測される<sup>21)</sup>。また、仕事に従事することで得られるスキルはそれぞれの

仕事で独立したものであり、本業・副業それぞれの事業所の雇用主にとっても副業の保有が生産性の向上につながらない。その点で、残業や労働時間を正社員の基準に近づけ、かつ、本業のみで必要な所得が賄われることが求められる。例えば、最低賃金の引き上げによって賃金率が上昇した場合でも、同時に十分な労働時間が確保されることが、希望されない副業保有を減らす上で必要であるといえる<sup>22)</sup>。

非金銭的動機による副業は時間制約による保有ではなく余暇との間で代替関係にある傾向がみられる。これは、自己雇用型の副業保有により、裁量的に労働時間を選べることが理由の1つである。一方で、非金銭的動機による副業保有は本業の仕事の役に立つと回答する傾向があり、副業に自己啓発効果が含まれることを示唆している。非金銭的動機による副業保有は金銭的動機による副業とは対照的に、本業の業務の妨げとならないよう管理しながら副業を奨励することが雇用者の生産性向上につながる可能性がある。

ただし、本稿の結果には多くの課題が残されている。本稿は、副業全体を分析するために、その理由に基づいて金銭的動機、非金銭的動機、複合動機という大きな枠組みでとらえたため、詳細な保有理由に関する分析を実施することができていない。特に非金銭的動機を含む副業で示唆された自己啓発効果については、その効果の測定を含めて効果が得られるための条件を明らかにすることが求められる。その計測結果は、副業の禁止規定の評価を行う上で1つの指標となると考えられる。一方、複数仕事を持つことによる失業リスクの回避効果についても、パネルデータを用いて調査対象を追跡し、副業保有者の失業傾向をみる必要がある。本稿では検証をすることができなかった。特にこの点は、金銭的動機に基づく副業保有において重要な意味を持つため、検証を試みる必要がある。

使用したデータについては、分析で使用した『副業就労調査』は図2-1、図2-2でみられたとおり、回答者の年齢や本業の産業にバイアスが含まれている点も留意する必要がある。より詳細な調査と分析が求められる<sup>23)</sup>。

\*論文の執筆にあたり、東京労働経済学研究会における報告にご出席の方々から丁寧なご指摘を頂いたことを感謝します。2名のレフェリー各氏および編集委員会から頂いたコメントを受け、論文の内容を深めることができましたことも感謝します。論文で用いた「副業者の就労に関する調査」は労働政策研究・研修機構「JLPT データアーカイブ」より提供を受けました。なお、論文内の誤りはすべて筆者に帰するものです。

- 1) 副業の定義は、労働時間の長短、収入の多少、どちらの仕事が先に保有されているかなどに定めることもできるが、本稿においては、『副業者の就労に関する調査』で用いられている定義である、副業保有者の認識によって定めている。これは、総務省『就業構造基本調査』の副業の定義も同様である。
- 2) 日本語で「仕事を保有する」という呼び方は一般的ではないが、代表的先行研究である Shishko and Rostker (1976) などの論文では副業を持つことを“Multiple job Holding”と表現していることをふまえ、“Holding”を保有と訳し、副業を持つことを「副業を保有する」とした。
- 3) 荻野 (2009) は正社員の雇用に対するリスクを分散させる役割に注目している。労働政策研究・研修機構 (2005)、小倉・藤本 (2006) は副業の禁止規定について分析を行っている。
- 4) 本稿は、副業の保有について調査に回答されているレベルで個人が認識している保有理由を、「理由」もしくは「動機」と呼び、個人がそれぞれの理由により副業を保有する背景を本業の属性や個人の属性から明らかにし、それらを「要因」と呼称する。
- 5) 労働時間制約型の副業と非制約型の副業については、両者のタイプを分けて扱う分析も行われている。これは、本業よりも副業の賃金率が低ければ制約型、低くなければ非制約型としている。
- 6) 以上の4要因以外にも、様々な副業選択の要因について分析が行われている。転職の準備としての活動に注目した Paxson and Sicherman (1996) や起業の準備としての副業に注目した Guariglia and Kim (2006) や内閣府 (2011) がある。また、妻の就業が夫の副業を促していることを Krishnan (1990)、独身で若い女性ほど副業を持つ傾向にあることを Kimmel and Powell (1999) が明らかにしている。
- 7) 調査の具体的方法は、以下の通りである。「調査機関がWEB上に、調査票が画面化されたアンケートページを作成する。次に、調査機関が調査対象のモニターに対し、調査への回答協力を依頼するメールを配信する。同メールには、アンケートページのアドレスが記載されている。回答に協力してくれる人は、自らそのアドレスにアクセスし、画面上でアンケートに回答（入力）していく。回答が終わり送信ボタン（完了ボタン）をクリックすると、回答内容が自動的に調査機関のサーバーに格納される」（労働政策研究・研修機構 2009）。
- 8) 平均値の差の検定を行う表1では、復元倍率をかけずに検定を行っている。
- 9) 分析対象を正社員に限定せず契約社員やパート・アルバイト等の非正社員を含めたのは、非正社員は正社員と比較して労働時間が制約される（長時間労働ではない）傾向があり、その制約の有無が副業保有に与える影響を検討するためである。
- 10) 『副業就労調査』では、「農業・林業・漁業・鉱業」が1つの回答の項目にまとめられているため、兼業農家の他に、林業・漁業・鉱業も分析の対象から除外している。
- 11) Vでは、『副業就労調査』の階級付けされて公表されている月収の質問項目を用いて賃金率を推計する。その際に、月

収の階級70万円以上のサンプルはその階級を代表する値を求められないため、分析から除く必要がある。その結果、第V節の分析においては、ここで示したサンプルから249除かれる。

- 12) 保有理由に関する変数は、設問の理由が該当していれば「はい (=1)」、していなければ「いいえ (=0)」の二値変数であることから、四分相関 (tetrachoric correlation) 係数を推計した。四分相関については、Brown (1977) を参照。
- 13) その他の動機には、保有理由である金銭的動機・非金銭的動機と重複する場合も含まれる。
- 14) 多項プロビットモデルは、被説明変数が質的変数であり、かつ、その選択肢が順序を持たないときに用いられる推定方法である。多項ロジットモデルは、他の選択肢からの独立性を仮定しているため、ここでは多項プロビットモデルを採用した。推定方法の詳細は、縄田 (1997) を参照。
- 15) 設問には「あなたが現在の仕事で得ている収入は、1カ月あたりどのくらいですか」とある。これは、税金・社会保険料を差し引かれる前で回答されており、ボーナスおよび退職金は含まれない。
- 16) 設問は「過去1年間の世帯収入は税込みで以下のどれに当てはまりますか」とある。これは、年金、利子・家賃・配当・相続も含む。
- 17) 注15) および注16) で示したように、労働時間と賃金率は現時点のものでありボーナス・退職金は含まないとしているが、世帯収入については昨年の値ですべての収入が含まれている。
- 18) 以降の推定では、副業保有者については理由別に選択肢をおいているが、副業の保有希望者についてはすべての理由を統合して1つの選択肢とする。これは、『副業就労調査』において、副業の保有理由は「副業の方が本当に好きな仕事だから」「本業の性格上、別の仕事をもつことが自然だから」「仕事を頼まれ、断り切れなかったから」の回答が選択肢に含まれておらず、副業の保有と同様の条件で比較できないことによる。
- 19) ただし、ここでは副業をそもそも保有しようと考えない者が禁止規定のある企業で働いているという逆の因果関係については、分析できていない。
- 20) ここで挙げる代替・補完は、それぞれ、本業・副業の労働時間の関係は対象にしておらず、副業の保有が、本業の生産性を高めていけば、補完、低下させていけば代替であるとする。
- 21) 大石 (2015) は子供に高等教育を受けさせようと考えているシングルマザーで副業が保有される傾向があることを明らかにしている。
- 22) Neumark, Schweitzer and Wascher (2004) はアメリカのデータを用いた分析ではあるが、最低賃金の引き上げは雇用者数のみでなく労働時間を通じた雇用調整も促すことを実証している。
- 23) 既に副業保有を把握できる統計やアンケート調査は多く存在する。政府統計では総務省『就業構造基本調査』、アンケート調査では大阪商業大学 JGSS 研究センター『日本版 General Social Survey』や慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター『慶應義塾家計パネル調査』、ワークス研究所『ワーキングパーソン調査』などである。これらのバイアスの小さいデータを用いて副業の保有要因を探る分析も行えるが、副業の保有理由についてはたずねられていないため、本稿で行った副業の類型化はできない。

#### 参考文献

大石亜希子 (2015) 「第2章 母親の非典型時間帯労働の実態と子どもへの影響」労働政策研究・研修機構編『子育て世帯の

- ウェルビーイング——母親と子どもを中心に』, JILPT 調査シリーズ No.146.
- 大木栄一 (1997) 「マルチプルジョブホルダーの労働市場——雇用労働者の副業実態」『日本労働研究雑誌』 441, pp.34-40.
- 荻野進介 (2009) 『サバイバル副業術』ソフトバンク新書.
- 小倉一哉・藤本隆史 (2006) 「サラリーマンの副業——その全体像」『日本労働研究雑誌』 552, pp.4-14.
- 高石洋 (2004) 「副業するサラリーマン」佐藤博樹編『変わる働き方とキャリア・デザイン』勁草書房.
- 内閣府 (2011) 「人的資本とイノベーション」『平成 23 年度 年次経済財政報告——日本経済の本質的な力を高める』.
- 縄田和満 (1997) 「Probit, Logit, Tobit」牧厚志・宮内環・浪花貞夫・縄田和満編『応用計量経済学Ⅱ』多賀出版.
- 労働政策研究・研修機構 (2005) 『雇用者の副業に関する調査研究』労働政策研究報告書 No.41.
- (2009) 『副業者の就労に関する調査』JILPT 調査シリーズ No.55.
- Böheim, René and Mark P. Taylor (2004) “And in the Evening She’s a Singer with the Band: Second Jobs, Plight or Pleasure?” *IZA Discussion Paper*, 1081.
- Brown, Morton B. (1977) “Algorithm AS 116: The Tetrachoric Correlation and its Asymptotic Standard Error,” *Applied Statistics*, 26, 343-351.
- Casacuberta, Carlos and Néstor Gandelman (2012) “Multiple-job Holding: The Artist’s Labor Supply Approach,” *Applied Economics*, 44, 323-337.
- Conway, Karen Smith and Jean Kimmel (1998) “Male Labor Supply Estimates and the Decision to Moonlight,” *Labour Economics*, 5, 135-166.
- Dickey, Heather, Verity Watson and Alexandros Zangelidis (2009) “What Triggers Multiple-job Holding? An Experimental Investigation,” *MPRA Paper* 17575.
- Frederiksen, Anders, Ebbe Krogh Graversen and Nina Smith (2008) “Overtime Work, Dual Job Holding, and Taxation,” *Research in Labor Economics*, 28, 25-55.
- Guariglia, Alessandra and Kim Byung-Yeon (2006) “The Dynamics of Moonlighting in Russia: What Is Happening in the Russian Informal Economy?” *Economics of Transition*, 14(1), 1-45.
- Heineck, Guido and Johannes Schwarze (2004) “Fly Me to the Moon: The Determinants of Secondary Jobholding in Germany and the UK,” *IZA Discussion Papers*, 1358.
- Kimmel, Jean and Lisa M. Powell (1999) “Moonlighting Trends and Related Policy Issues in Canada and the United States,” *Canadian Public Policy*, 25(2), 207-231.
- Krishnan, Pramila (1990) “The Economics of Moonlighting: A Double Self-selection Model,” *Review of Economics and Statistics*, 72(2), 361-367.
- Neumark, David, Mark Schweitzer and William Wascher (2004) “Minimum Wage Effects throughout the Wage Distribution,” *Journal of Human Resources*, 39(2), 425-450.
- Panos, Georgios A., Konstantinos Pouliakas and Alexandros Zangelidis (2011) “Multiple-job Holding as a Strategy for Skills Diversification and Labour Market Mobility,” *CER Working Paper Series*, 4.
- Paxson, Christina H. and Nachum Sicherman (1996) “The Dynamics of Dual Job Holding and Job Mobility,” *Journal of Labor Economics*, 14(3), 357-393.
- Perlman, Richard (1966) “Observations on Overtime and Moonlighting,” *Southern Economic Journal*, 33(2), 237-244.
- Shishko, Robert and Bernard Rostker (1976) “The Economics of Multiple Job Holding,” *The American Economic Review*, 66(3), 298-308.

〈投稿受付 2014 年 5 月 7 日, 採択決定 2016 年 12 月 15 日〉

かわかみ・あつし 帝京大学経済学部准教授。最近の主な著作に「多角化企業と生産性」『フィナンシャル・レビュー』財務省総合研究所第 130 号, 2017 年。労働経済学, 産業組織論専攻。